

# 新・第5次荒尾市総合計画の総括

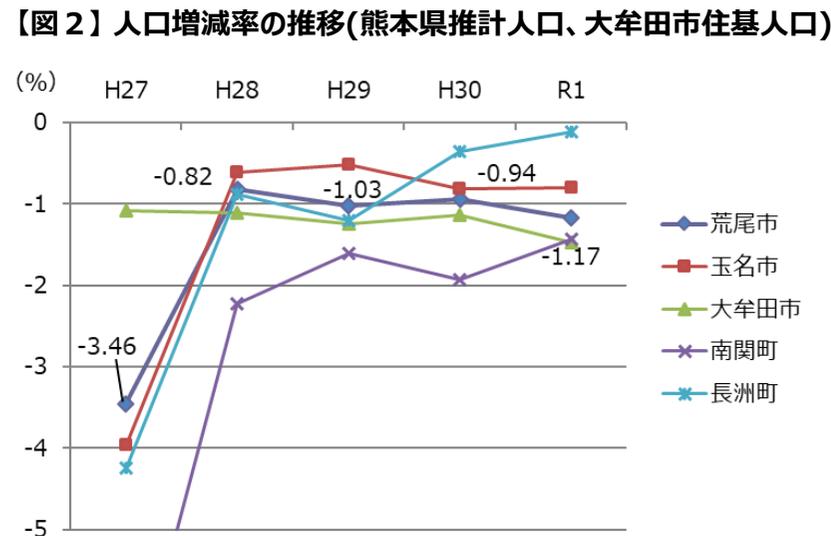
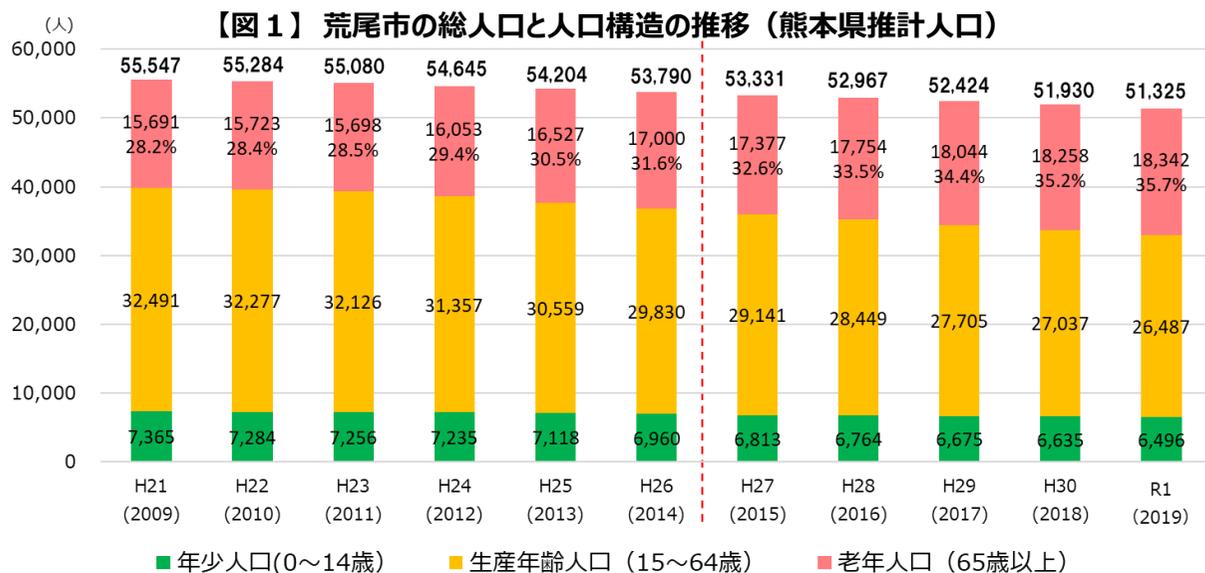
令和2年8月28日  
荒尾市総合計画審議会

# もくじ

1. 人口ビジョンの進捗状況 … 1
2. あらお創生総合戦略の進捗状況 … 2
3. 数値目標・重要業績評価指標の達成状況一覧 … 16

## 1. 近年の本市の人口の状況

- 本市の人口は、計画期間であるH27以降においても減少傾向が継続しており、R1.10.1現在で51,325人と、計画終期(R1)の人口展望約52,800人を下回っている【図1】。人口増減率は、近年は▲1%程度で安定している状況である【図2】。
- 将来展望に当たり設定した条件である合計特殊出生率及び人口移動について、合計特殊出生率は、R2に1.8という目標に対し、H29に1.95と、目標を達成する水準で推移している。一方、人口移動については、社会減（転入－転出）をR2までに1/4程度(▲35人)に縮小するという目標に対し、R1には▲211人と、減少幅が拡大する結果となっている【図3】。



【図3】 荒尾市の自然動態・社会動態の推移（熊本県推計人口）

	H27 (H26.10.1～H27.9.30)	H28 (H27.10.1～H28.9.30)	H29 (H28.10.1～H29.9.30)	H30 (H29.10.1～H30.9.30)	R1 (H30.10.1～R1.9.30)
推計人口	53,407人	52,967人	52,424人	51,930人	51,325人
純増減	▲428人	▲440人	▲543人	▲494人	▲605人
自然動態	▲309人	▲291人	▲304人	▲307人	▲394人
(出生数)	425人	428人	412人	436人	346人
(死亡数)	734人	719人	716人	743人	740人
出生率	1.73	1.79	1.95	未公表	未公表
社会動態	▲119人	▲149人	▲239人	▲187人	▲211人
(転入者数)	1,842人	1,728人	1,676人	1,748人	1,757人
(転出者数)	1,961人	1,877人	1,915人	1,935人	1,968人

## 1. 安定した雇用を創出する

### 【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成状況
一人当たりの市町村民所得(千円) ※R2.3.24公表値	目標値	—	—	—	—	—	2,441	
	実績値	2,010	2,041	2,012	2,090	2,188	2,166	
	達成率	—	84%	82%	86%	90%	89%	
指標名	年度別	H22	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
就業率 (%)	目標値	—	—	—	—	—	53.6	
	実績値	47.9	48.3	—	—	—	—	
	達成率	—	80%	—	—	—	—	

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 1 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

##### —主な取組み—

- ・ 荒尾商工会議所や荒尾市起業家支援センターとの連携による創業支援事業
- ・ 家賃補助などの空き店舗対策事業
- ・ 企業誘致推進事業（株式会社マックスサポートをはじめとする企業立地・工場増設）

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
創業者数	累計180人	累計87人	48%
中核化した企業数	累計5件	累計3件	60%
誘致企業による就業者数	累計50人	累計249人	498%
新規共同研究参画企業数	累計15社	累計0社	0%

### 【総括】

#### 数値目標

○「一人当たりの市町村民所得」については年々改善している傾向にあるが、市町村平均値2,613千円との比較では、▲447千円の開きがある。当該指標の3区分構成比(雇用者報酬、財産所得、企業所得)のうち、本市においては「企業所得」の割合が類似団体と比較して低いという状況であるので、創業支援や企業誘致に引き続き取り組む必要がある。一方、今後は、人口減少に伴う労働力の減少により当該指標が低減していくことが見込まれるため、様々な分野において、先端技術等も活用しながら、生産性の向上を図っていく必要がある。

○「就業率」については、国勢調査に基づく指標であり5年に1度しか数値が分からないが、関係各課が連携して、若い世代から高齢者まで安心して働ける環境づくりに取り組んでいく必要がある。

### 【総括】

#### 1 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

○企業誘致については、誘致対象企業や関連企業を訪問し、優遇制度等の情報発信及び事業計画等の聞き取りを行うなどの誘致活動を行った。一方で、企業を誘致できる工場適地がない現状を踏まえ、工場適地以外の民間所有の空き用地等の把握を行いながら、IT関連やサテライトオフィスなど、立地が可能な企業の誘致を進めていく。

○包括的な創業支援については、関係機関と連携し、起業家支援センターの利用促進、起業に必要なセミナーの開催、経営に関する指導・助言の実施など、起業しやすい環境づくりに努めた。現在、当該センターに2社が入居している状況であるが、今後も起業家のニーズの把握及び創業希望者の掘り起こしを行い、起業しやすい環境づくりを進めていく。

○新規共同研究参画企業数については、0社であったが、有明高専を中心に荒尾市・大牟田市（両商工会議所含む）において産業の振興について取組を検討している「サテライトオフィスミーティング」への参加、有明高専の授業の1コマを活用して「地元学」を実施した。今後も産学官の連携によって、新産業の創出や既存産業の高付加価値化を図っていく。

## 1. 安定した雇用を創出する

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 2 地域産業の競争力強化(分野別取組)

##### ー主な取組みー

- ・ オリーブの6次産業化に向けた商品開発事業
- ・ フルボ酸鉄シリカの散布による干潟の改善と体験プログラムの開発などの漁業・観光振興事業
- ・ 万田坑世界遺産登録記念イベントの開催
- ・ 「明治日本の産業革命遺産」情報発信アプリの制作
- ・ 万田坑や荒尾干潟におけるガイド養成等受入態勢強化事業
- ・ 旅行商品造成に向けた情報発信等営業活動
- ・ 教育旅行誘致事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
専門家等による人材育成・経営支援を行った企業数	累計50件	累計27件	54%
農業総生産額	34億5千万円	29億1千万円	84%
万田坑入坑者数	14万人	3.8万人	27%
観光入込客数	220万人	198万人	90%
荒尾干潟水鳥・湿地センターの入場者数	3万人	16,061人	54%
特産品販売・観光交流拠点の形成	整備計画策定	基本構想策定	○

### 【総括】

#### 2 地域産業の競争力強化(分野別取組)

○観光産業においては、本市の観光資源を活用して、教育旅行の誘致や受け入れ、荒尾干潟での「テラー体験」の商品化、インバウンドおもてなし向上研修の開催などおもてなしの向上を図った。万田坑や荒尾干潟関連のイベントにおいては、参加者数は目標値を超えた。今後は、平時の集客者数を増やすため、SNS等を活用したイベントの周知の強化、体験プログラムの再構築、市内観光資源の周遊性の向上、教育旅行誘致の対象校種拡大に取り組み、関係人口を増加させることで、地域活性化を図る。

○農林水産業においては、JA各部会等への生産体制指導をはじめ、各直売所への販売促進活動、大規模農家を中心とした個人農家の努力による市場開拓等により生産額の安定が図られた。また、近年の自然災害に対応するため、梨の苗木の改植支援事業に着手した。今後は、後継者不足が深刻な問題であるため、生産体制や販売体制の支援など、経営者の育成支援を行う。

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 3 人材育成及び雇用対策

##### ー主な取組みー

- ・ 求職者と企業との面接、職業相談、カウンセリングなどを行う就職面接会開催事業
- ・ 市内の中小企業に就職し、市内に居住している人に対する奨学金返済支援事業
- ・ 新規就農者支援事業
- ・ 女性の活躍促進セミナー開催事業
- ・ シルバー人材センターへの財政支援を通じた高齢者の就労促進
- ・ 障がい者・母子家庭の母等に対する就労支援

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
15～34歳の就職決定者	累計600人	累計239人 (4か年)	40%
セミナー参加者等の就業率	30%	30%	100%
新規就農者	累計20人	累計14人	70%
65歳以上の労働力率	13.9%	－	－
一般就労する者の人数	累計45人	累計59人	131%
ひとり親世帯の父又は母の所得	増加	増加	○

### 【総括】

#### 3 人材育成及び雇用対策

○企業等の人手不足に対応するため、奨学金返済支援や就職面接会の開催により地元雇用を推し、年々事業の利用者は増加傾向にある。また、新規事業として、市内企業バスツアーを実施し、荒尾・玉名・大牟田の高校の進路指導の先生に対し、市内企業の魅力を伝えることができた。

○今後は、若者だけでなく、高齢者や障がい者、ひとり親世帯をはじめ、女性の就労、そして労働力不足による外国人労働者への対応等を含め、誰もが安心して働くことができる環境をつくり、地域経済の多様な担い手を確保・育成していく。

## 2. 新しいひとの流れをつくる

### 【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
市外からの転入者数 (人)	目標値	—	1,724	1,731	1,742	1,757	1,774	
	実績値	1,719	1,907	1,701	1,708	1,741	1,760	
	達成率	—	111%	98%	98%	99%	99%	
指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
市外への転出者数 (人)	目標値	—	1,849	1,839	1,829	1,819	1,809	
	実績値	1,859	1,937	1,796	1,915	2,005	1,988	
	達成率	—	95%	102%	96%	91%	91%	

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 1 本市への移住の促進

##### —主な取組み—

- ・ 空家バンクの創設と利用促進
- ・ プロモーション動画の作成とFacebook等を活用した情報発信
- ・ 移住定住コンシェルジュ（地域おこし協力隊）による移住検討者へのサポート
- ・ お試し暮らし体験住宅の整備
- ・ 首都圏や福岡圏に居住する子育て世代をターゲットに、市内の医療・介護・保育事業者と協力した情報発信と移住・就労促進
- ・ 市外から転入して市内保育所等に新たに勤務する保育士に対する家賃補助事業
- ・ 農産物収穫体験による都市農村交流の充実

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
各事務事業を通じた移住者数	累計55人	累計31人	56%
各事務事業を通じた交流人口	8,500人	2,289人	27%

### 【総括】

#### 数値目標

○「市外からの転入者数」については、熊本地震の影響もあり一旦H28に落ち込んだものの、その後は少しずつ改善している傾向にあり、目標値を概ね達成できた。

○「市外への転出者数」については、H28に一旦は改善したものの、H29、H30と増加傾向であったが、R1は減少に転じ、2,000人の大台を下回ることができた。

○最近の傾向として、地価公示価格の下落により、割安となった大牟田市等の近隣自治体に、住宅取得を理由に転出する者が複数見られる。社会動態の改善には、魅力ある雇用の場の創出等により、都市圏への転出抑制を図りつつ、住環境に関する近隣自治体との相対的な優位性を高めることで、本市への転入促進を図る必要がある。

### 【総括】

#### 1 本市への移住の促進

○市HPやSNS、移住・定住サイト等での積極的な情報発信を行うとともに、その受け皿として、お試し暮らし体験住宅や空家バンク、農水産物収穫体験等の案内、移住・定住相談員（地域おこし協力隊）による移住検討者の個別ニーズに合わせた提案やサポート、保育士を対象とする家賃補助等を実施し、転入者の増加につなげることができた。

○情報発信については、より多くの移住検討者の関心を集められるよう、移住検討者のニーズやターゲットに合わせたPR方法の検討、定住につなげるための新たな補助制度を創設し、本市の魅力や住みやすさを発信し、移住者数の増加につなげていく。

○移住促進については、産業振興や子育て支援などの政策と連携しながら、相乗効果を発揮することが重要であり、今後とも人材不足が見込まれる医療・介護分野などについても、担い手の確保と移住促進の実現を目指していく必要がある。

## 2. 新しいひとの流れをつくる

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 2 ふるさと定住の促進

##### ー主な取組みー

- ・ 求職者と企業との面接、職業相談、カウンセリングなどを行う就職面接会開催事業
- ・ 市内の中小企業に就職し、市内に居住している人に対する奨学金返済支援事業
- ・ 学生の地元就職を推進するための地元企業の広報紙等での紹介

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
就職決定者数	累計50人	累計43人	86%
市内事業所でインターンシップを実施した生徒数	179人	230人(4か年)	128%

### 【総括】

#### 2 ふるさと定住の促進

○市内企業への就職による定住促進を図るため、市内企業の広報紙での紹介や就職面接会の実施、市内企業と学術機関へ相互の情報提供、奨学金返済支援事業などを実施し、一定の成果は得られたものの、就職決定者数はわずかに目標値に届かなかった。本政策を推進するにあたっては、産業振興や子育て支援などの政策と連携しながら相乗効果を発揮することが重要であるため、今後とも人材不足が見込まれる医療・介護分野などについても、担い手の確保と定住促進の実現を目指していく。

○依然として、就労や結婚等を機に、若い人材が熊本市や福岡市など都市部へ流出する状況が継続している。それに伴い、本市においても、若い世代を中心に人材が不足している。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、雇用環境は厳しくなることが見込まれるが、学生が地元企業を、あるいは地元企業が地元の人材を知る機会を増やすことで、市内企業と学生のマッチングを図り、地元雇用の促進を図る。



お試し暮らし体験住宅



移住検討者と地元住民との交流



移住検討者と農作業体験



移住検討者と梨料理体験

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H25	H26	H27	H28	H29	R1	達成状況
合計特殊出生率	目標値	—	—	—	—	—	1.8	
	実績値	1.74	1.75	1.73	1.79	1.95	未公表	
	達成率	—	97%	96%	99%	108%	—	
指標名	年度別	H25	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
年間出生数 (人)	目標値	—	—	—	—	—	415	
	実績値	447	426	428	412	436	346	
	達成率	—	103%	103%	99%	105%	83%	

【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 若い世代の結婚希望の実現

—主な取組み—

- ・「地域若者サポートステーション」における若者の就労支援
- ・「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター」における婚活事業の支援
- ・新居の住居費や引越し費用の補助による結婚に伴う新生活の支援

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
地域若者サポートステーションにおける就職決定率	20%	7.9%	40%
荒尾・玉名地域結婚サポートセンター会員数	2,000人	2,606人	130%
荒尾・玉名地域結婚サポートセンター成婚者数	累計55組	累計51組	93%

【総括】

数値目標

○「合計特殊出生率」については、概ね増加傾向にあり、H29は1.95と、全国(1.43)、熊本県(1.67)と比較しても高い水準にある。目標値である1.8を達成することができた。

○「年間出生数」についても、それまでは減少傾向にあったものの、近年では430人前後で推移しており、減少傾向に一定の歯止めがかかった状況となっていた。しかし、「熊本県推計人口」に基づく数値によると、R1は346人と激減している。全国的にも年間出生数は、想像を超えるスピードで減少しており、今後の動向を引き続き注視する必要がある。

○今後も、年間出生数の増加に向けて市民のニーズを把握しながら、関係事業を着実に推進することで、妊娠・出産・子育てのしやすい環境づくりを行っていく必要がある。

【総括】

1 若い世代の結婚希望の実現

○結婚を希望しているにも関わらず、「出会いの機会の不足」や「経済的な不安」などにより実現できない方に向け、「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター」などの関係機関と連携した婚活事業や、結婚に伴う諸費用の助成などを行っており、順調に成果が出てきている状況である。

○若者雇用対策については、「たまな若者サポートステーション」への相談をはじめ、無料就職相談、就職面接会への参加者を増やすため、関係機関との連携を密にし、より効果的なPR方法を検討する。また、企業視察ツアーをきっかけに、学校関係者と企業の関係の深化に努め、生徒たちが地元就職しやすい環境づくりを行う。

○前年度の周知先（市広報、市HP、市内施設）に加え、市内不動産会社や県内の結婚相談者、市FB、移住定住サイト等にも周知を行い、支援予定世帯数の達成を目指す。また、成婚後の市内への居住を促すために、移住定住施策との連携を図る。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

ー主な取組みー

- ・ プレマクラス・プレバパクラスの開催
- ・ 任意予防接種費用の助成拡充
- ・ 出生後4カ月以内の乳児がいる家庭への全戸訪問による状況把握
- ・ 要支援児・要支援家庭の早期支援・継続支援事業
- ・ 子育て支援包括支援センターの設置
- ・ 歯科保健指導およびフッ化物洗口事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
妊娠・出産について満足している者の割合	100%	86.9%	87%
妊娠から出産にかけて心配があった母親の割合	10%	39.5%	25%
母子保健事業に満足している者の割合	60%	59.3%	99%

【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 子ども・子育て支援の充実

ー主な取組みー

- ・ 小規模保育事業所の開設（市内初）・放課後児童クラブの設置（全小学校区）
- ・ 多子世帯の保育料軽減や医療費助成の拡充などの財政支援
- ・ 市外から転入して市内保育所等に新たに勤務する保育士に対する家賃補助事業
- ・ ファミリーサポートセンター事業による育児支援
- ・ 小学校の給食費無償化事業
- ・ 子ども未来基金の活用事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
待機児童数	0人	3人	0%
学童保育の待機児童数	0人	17人	0%
希望した保育サービスを利用できた人の割合	100%	100%	100%
理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる割合	減少	27.3%	○
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	100%	65.2%	65%

【総括】

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○出産や子育てに対する不安感を払拭し、母子が健康で過ごすことができるようにするため、母子保健事業や、プレマクラス・プレバパクラスをはじめとする相談対応等を行っており、妊娠・出産についての満足度は順調に成果が出てきている状況である。一方、妊娠から出産にかけての不安感の軽減については目標値に届かない見込みであるため、子育て世代包括支援センターの設置による「妊娠期から子育て期における切れ目のない支援」が提供できる体制整備をはじめ、施策の充実について検討する必要がある。

○核家族世帯の増加や地域のつながりの希薄さ等により、身近な支援者や相談相手がいないこと、また、インターネット等による情報過多な状況が母親の不安増大の一因であることが考えられるため、母子保健事業の周知を図るとともに、関係機関とのより緊密な連携を図る。

【総括】

3 子ども・子育て支援の充実

○出産後も仕事を続け、仕事と家庭の両立ができる環境づくりを行うため、保育所や認定こども園、学童クラブの保育環境整備や保育士に対する家賃補助などの定員増加に向けた取組みを行った。依然として、待機児童の解消には至っていないものの、着実に減少している。一方、延長保育や病児保育、ファミリーサポートセンター事業などについてはニーズに合わせた実施ができており、多様な保育ニーズに応えることができています。

○子育て世代の経済的負担を軽減するため、子ども医療費の拡充や小学校の給食費無償化を行っており、経済的負担により理想の子ども数を持ってない人の割合は減少傾向にあるなど、成果が出つつある状況である。また、地域全体で安心して子育てができるまちづくりを推進するために設置した「子ども未来基金」にも、個人、団体、企業から合計2,600万円を超える寄附をいただいております。今後は効果的な活用について検討する必要がある。

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 (%)	目標値	—	64	66	68	69	70	
	実績値	63.4	69.2	68.3	77.5	75.0	71.8	
	達成率	—	108%	103%	114%	109%	103%	

【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 コンパクトシティの推進と交通ネットワーク

—主な取組み—

- ・ 荒尾市立地適正化計画の策定と推進
- ・ 荒尾市地域公共網形成計画の策定と推進（乗合タクシーのサービス拡充、個別の行動パターンに応じた公共交通の利用促進、相乗りタクシーの実証実験など）
- ・ 南新地土地区画整理事業の推進

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
総人口に占める居住誘導区域人口の割合	59.1%	58.9%	100%
幹線道路に関する満足度	85%	57.8%	68%
南新地地区の公共施設整備進捗率	40%	26.7%	69%

【総括】

数値目標

○「荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合」については、近年70%以上で推移しており、目標値を達成している状況である。暮らしに満足している理由としては、「大きな災害が少なく安心できる」、「郷土・ふるさとである」、「日常の買い物が便利」などが上位となっている一方で、暮らしに不満な理由としては、「交通の便が悪い」、「医療・福祉が充実していない」などが上位となっている。

○居住地区別には、中央部(緑ヶ丘・中央地区)と東部(平井・府本地区)で暮らしやすいと感じる割合に差が出ているため、「買い物の利便性」や「交通の便」、「自然環境」など、地域の特徴や課題を踏まえた対応が必要である。

【総括】

1 コンパクトシティの推進と交通ネットワーク

○人口減少時代に合ったまちづくりを推進していくに当たっての基本的な指針となる「荒尾市立地適正化計画」に基づき、都市機能を中心拠点に誘導・集約することによって、地域の活性化を図るため、コンパクトシティに関する啓発を行いながら、誘導区域外での一定の開発行為又は建築行為について、届出制度の運用を行った。

○モビリティマネジメント事業を実施し、公共交通の利用促進を図るとともに、あらお相乗りタクシー（仮称）の実証実験の結果を踏まえ、令和2年10月からの本格導入を目指す。結果、利便性が向上し、潜在利用者の掘り起こしや交通機関における相互利用の推進等により、公共交通全体の利用者数増（収支改善）が可能となり、持続可能な公共交通網の構築を実現する。

○「南新地地区ウェルネス拠点基本構想」を作成し、「道の駅」、「保健・福祉・子育て支援施設」を始めとする個別の施設整備事業及びその他の民間施設誘致を展開する上での指針として位置づけた。今後は、関係機関と連携のうえ、整備計画を具体化していく。

## 4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 2 暮らしやすい地域づくりの推進

##### ー主な取組みー

- ・ 海上輸送コンテナを活用した地域の活動拠点の設置（万田中央ふれあいハウス）
- ・ 地域における買い物支援や徘徊模擬訓練、見守り支援の実施に係る支援

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
多世代交流・多機能型拠点の形成	整備計画策定	検討	×
地域福祉サービス実施箇所数	36箇所	33箇所	92%
生活困窮者支援終了件数	累計25件	累計55件	220%
家庭から排出される可燃・不燃ごみ排出量	546g/人・日	543g/人・日	101%

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 3 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化

##### ー主な取組みー

- ・ 荒尾市空家等対策基本計画の策定・推進（空家バンクや老朽危険家屋除却補助）
- ・ 荒尾市公共施設等総合管理計画の策定・推進

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
空き家の活用件数	累計10件	累計34件	340%
個別施設計画(長寿命化計画)策定のための施設調査の実施	実施	実施	○

### 【総括】

#### 2 暮らしやすい地域づくりの推進

○「荒尾市保健・福祉・子育て支援施設(仮称)」の建設に向けては、R2年度に施設に関する基本構想を、R3年度に基本計画を策定し、具体的な規模や機能等について検討していく。

○地域の活動拠点を整備したほか、社会福祉協議会やシルバー人材センターなどとも連携し、地域における買い物支援や見守り支援、徘徊模擬訓練などを推進したことで、暮らしやすい地域づくりに向けて成果が出てきている状況である。今後は、元気な高齢者が地域の担い手として活躍できるよう住民の発掘や体制の構築が必要である。

○ひきこもりや就職氷河期世代への対応をはじめ、経済的な理由や社会的な孤立により、困窮する者を早期に救済し、自立へと繋げるために、生活困窮者自立相談支援事業を実施している。今後は、関係機関との連携や相談窓口の周知を強化していく。

○可燃ごみの中に混入しているリサイクル物の割合を定期的に調査することにより、ごみの減量化に向けた市民の意識向上を図っていく。

### 【総括】

#### 3 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化

○空家の利活用や除却に関する「荒尾市空家等対策基本計画」に基づき、「空家の防止策」、「空家の活用策」、「空家の撤去策」を推進している。空家の利活用については、H28年度から空家バンク事業の運用を開始しているが、多様なニーズに応じた物件紹介を行うため、事業の更なる周知により、登録物件の拡充を図る必要がある。空家除却については、H29年度から老朽危険家屋対策事業の運用を開始しているが、所有者もしくは相続人が市外にいるケースも多く、HPや広報紙だけではなく、個別に事業を周知していく必要がある。

○公共施設等の戦略的な維持管理・更新を推進する「荒尾市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画（R2年度末策定予定）に基づき、市内の公共施設を総合的かつ計画的に管理していくことで、市の財政負担を軽減・平準化するとともに、戦略的な更新、統廃合を行っていく。

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

4 広域連携の推進

ー主な取組みー

- ・ 有明圏域定住自立圏(本市、大牟田市、柳川市、みやま市、南関町、長洲町)における連携事業の推進（コミュニティFM「FMたんと」の開局、消費生活相談窓口の拡充）

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
新たな連携事業数	累計5件	累計2件	40%

【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

ー主な取組みー

- ・ 自主防災組織の設立支援及びスキルアップの支援
- ・ 地区防災計画の策定
- ・ 防犯灯のLED化に対する助成
- ・ 防災無線情報伝達システムの検討
- ・ 消防団員の装備・施設の充実

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
安全だと思ふ市民の割合	70%	72.7%	104%
消防団員数	580人	480人	83%

【総括】

4 広域連携の推進

○有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、情報発信（コミュニティFM「FMたんと」の開局）と消費者行政（消費生活相談窓口の拡充）について広域連携を行った。

○本事業については、定住自立圏共生ビジョンの進捗状況の確認のみにとどまっており、圏域自治体の活性化及び課題解決に向けた具体的な取り組みが実施できていないという課題がある。

○R2年度に策定予定の第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンにおいては、新規事業として、「エネルギー活用」「AIチャットボットの共同研究」の2件を提出した。

【総括】

5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

○市の自主防災組織率は、概ね県平均並みの82.51%である。自主防災組織の設立を促すため、防災に関連した出前講座を実施したほか、自主防災組織間の情報共有やスキルアップを目的に、「自主防災組織交流会」を開催した。

○地区防災計画については、各地区協議会の推薦を受けて、防災勉強会や個別のヒアリングなどを行い、22組織で計画を策定した。今後は、数年を目標に、全地区での策定を目標とする。

○LED防犯灯設置補助は、補助額を増額するなど、地域の防犯体制の強化に努めた。また、災害時に避難勧告や防災情報などを一斉に伝達する防災無線情報伝達システムについては、R3年度からの運用に向けて準備を行っている。

○消防団員数は、年々減少傾向であるが、装備の更新と充実による環境づくりに努めたほか、消防団員を雇用する事業所の消防団活動への理解と協力を得るため、「消防団協力事業所表示制度」を導入し、地域防災体制の充実を図った。

## 4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 6 ふるさとづくりの推進

##### ー主な取組みー

- ・ 市民参画による万田坑や荒尾干潟の清掃活動
- ・ 万田坑子どもガイドや荒尾干潟ボランティアガイドの育成事業
- ・ 植栽による美しい街並みづくり事業（花の道プロジェクト）
- ・ 宮崎兄弟の生家施設を活用した顕彰事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
万田坑及び荒尾干潟の親しみやすさ	52%	45.2%	87%
美しい街のイメージ	60%	54.9%	92%
市内小中学校の地域資源見学者数	3,000人	2,254人	75%
市内の新規ボランティア参加者数	20人	48人	240%

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 7 エネルギーの地産地消の推進

##### ー主な取組みー

- ・ 地域電力会社「有明エナジー」と連携した、公共施設や市内及び近隣自治体の企業等への電力供給の推進

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
エネルギーの地産地消に取り組む市内の公共施設及び企業の数	40施設	108施設	270%

### 【総括】

#### 6 ふるさとづくりの推進

○万田坑や荒尾干潟の景観を美しく保つため、市民参加型の清掃・除草活動を実施した。また、グリーンアベニューの主要幹線道路沿いや荒尾駅の歩道沿い植栽樹に、市民や団体、行政等が協働で花苗の植栽などを行い、成果が出つつある状況である。しかし、市民からの提案で始まった事業であるが、事業期間が長くなると各市民団体のメンバー交代等などの理由から、以前より活動意識が薄れているという課題がある。

○万田坑子どもガイドの育成や荒尾干潟ボランティアガイドの養成を通して、本市に対する愛着や誇りの醸成を図っており、成果が出つつある状況である。また、「万田坑・宮崎兄弟・荒尾干潟」が郷土学習として小学校の年間指導計画に位置づけられた。一方で、宮崎兄弟については、市内・市外ともに認知度が低いため、ガイドを行っても来訪者が少ないという課題もあり、周知方法を検討する必要がある。

### 【総括】

#### 7 エネルギーの地産地消の推進

○H31年4月から市内公共施設22施設の電力供給事業者を地域新電力会社「有明エナジー株式会社」に変更。R2年3月時点では、4,336kWの地産地消を達成し、年間約100万円程度の費用削減効果が確認できた。また、有明エナジーと協力して、市内外の民間企業や周辺市町に地産地消のP Rを行い、民間企業数社の切り替えにつながった。

○連携協定に基づく事業として、オンデマンド相乗りタクシーの実証実験や、本庁舎に太陽光発電設備と蓄電池を設置したBCP対策・エネルギーマネジメント事業を進めた。

○今後も地産地消をベースにしながら、他の連携事項についてもスマートシティ事業を中心に本市活性化の取組みの事業化を推進する。

5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合（小学生／％）	目標値	—	86.2	87.2	88.2	89.0	90.0	
	実績値	85.2	83.8	83.0	85.8	数値なし	85.5	
	達成率	—	97%	95%	97%	—	95%	
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合（中学生／％）	目標値	—	80.5	81.5	82.5	84.0	85.0	
	実績値	79.5	85.0	75.3	75.2	数値なし	81.1	
	達成率	—	106%	92%	91%	—	95%	
指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
教養・スポーツの場に関する満足度（％）	目標値	—	28	29	30	31	32	
	実績値	27.2	31.5	28.0	32.0	33.5	31.5	
	達成率	—	113%	97%	107%	108%	98%	

【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 学校教育の充実

—主な取組み—

- ・ 授業改善アドバイザーによる教職員の指導技術向上
- ・ 英語検定の受験料助成などによる英語教育の充実
- ・ 保護者や地域住民が学校経営に参画する学校運営協議会の設置
- ・ 小中学校の教室へのエアコン設置や電子黒板などのICT環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
全国学力学習状況調査	全国平均を上回る 県平均を上回る	小学校132.0点 中学校121.0点	○ ×
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	全国平均を上回る	小学校79.4% 中学校71.2%	× ×
体力検査の結果	全国平均を上回る	小学校男53.4点 小学校女57.2点 中学校男43.9点 中学校女52.7点	× ○ ○ ○
児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的に評価をしている学校の割合	全国平均を上回る	小学校100% 中学校100%	○ ○
学校教育施設緊急修繕計画の作成及び推進	9件	9件	100%

【総括】

数値目標

○「学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合」については、最終的な目標値には届かなかった。なお、本指標については、毎年実施している全国学力学習状況調査における児童生徒アンケートの設問に基づくものであり、実施時の学校や学年の状況により変動する可能性もあるが、アンケート調査内容を精査し、学校全体で楽しいと思うような学級集団づくりのための対策を講じる必要がある。

○「教養・スポーツの場に関する満足度」についても、わずかに目標値に届いていない状況であるため、今後も市民が健やかで心豊かになるような生涯学習の場を提供できるよう努めていく。

【総括】

1 学校教育の充実

○小学校・中学校における児童生徒の基礎学力の確立と学力の底上げを図るため、本市教育委員会における校長や教職員への指導助言体制の強化を図るとともに、「授業改善アドバイザー」による教職員の指導技術向上や授業改善を行っているが、全国や県の平均を上回るには至っていない状況である。今後は、SNSなどメディア使用の減少、家庭学習の慣習化のためのいわゆる「メディアコントロール」も推進し、家庭学習の充実を学力向上につなげていく。

○R1年度中に、小中学校の全教室にエアコンの設置が完了したが、今後も、ICT機器の整備など学習環境の改善を図るとともに、英語検定の受験料補助なども併せて実施していく。

## 5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 2 社会教育の充実

##### ー主な取組みー

- ・ 司書の増員などによる読書環境の向上
- ・ 市民文化祭などを通じた文化活動の振興
- ・ ニュースポーツを紹介する巡回スポーツ教室の開催
- ・ 夏期巡回ラジオ体操会の開催

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
図書館来館者数	49,880人	41,276人	83%
学習支援ボランティアの数	19,525人	29,571人	152%
運動習慣のある者の割合	男性39.0% 女性35.0%	男性54.7% 女性47.2%	140% 135%
文化的な環境に関する満足度	30%	41.9%	140%
指定文化財の数	40件	41件	103%

### 【総括】

#### 2 社会教育の充実

○図書館においては、図書システムの導入により司書率を高め、貸出やレファレンスなどの各種サービスを充実させるとともに、おはなし会などの読書活動の推進にも積極的に取り組んだものの、施設の老朽化などにより他自治体の図書館に利用が移ったことなどから、目標値に届かなかった。今後は、施設の改修や魅力あるイベントの情報発信に取り組んでいく。

○スポーツの推進については、ニュースポーツの普及や運動習慣の推進などを行った結果、男女ともに運動習慣の目標値を達成できた。一方で、熊本県ではH30年度末をもって、小学校主体で行われていた運動部活動は廃止され、一部は社会体育に移行し活動を継続している状況であるため、今後は児童の運動機会の確保に努める必要がある。

○文化活動の振興については、市民文化祭の開催、文化センターの自主事業では、著名なアーティストの演奏を聴く機会を創出するとともに、子ども科学館をリニューアルするなど魅力の向上につながった。文化財についても、資産の保存・活用に向けた市民意識の醸成を図っていく必要がある。

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 3 国際交流の推進

##### ー主な取組みー

- ・ 市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対する助成
- ・ ホストファミリーバンク事業
- ・ 世界各地にある孫文記念館との交流促進事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
市や国際交流団体が主催する事業への参加者数	累計8,000人	累計5,402人 (4か年)	68%
宮崎兄弟の生家施設関連交流件数	15件	12件	80%

### 【総括】

#### 3 国際交流の推進

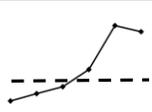
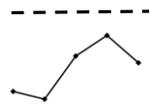
○民間の国際交流イベントに対し、事業補助を行うとともに、宮崎兄弟と孫文の友情の歴史を基にしたシンガポールとの学術交流を継続的に行っている。また、宮崎兄弟資料館とシンガポール晚晴園との5か年の交流事業の成果として、共同報告書の発刊やそれを記念するイベントの開催など、国際交流の取り組みを推進・強化することができた。

○新型コロナウイルス感染症拡大をめぐっては、中国駐福岡総領事館や南京孫中山記念館からマスク等の支援も行われ、関係を強化することができた。

○今後は、学術交流を主軸とした提携から、多様な交流を視野に入れた国際交流を推進するべく、引き続き晚晴園と協議を行っていく。また、2021年には宮崎滔天生誕150周年を迎えるため、一般の関心を高め、かつ国際交流の機会を市民に提供することができるような事業を検討していく。

6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
各行政区における生活支援サービスの実施率（%）	目標値	—	60.4	61.5	62.6	63.7	65.0	
	実績値	59.3	61.3	63.2	67.9	80.0	78.3	
	達成率	—	101%	103%	108%	126%	120%	
保健や医療体制に対する満足度（%）	目標値	—	—	64	66	68	70	
	実績値	—	61.7	60.9	65.3	67.4	64.6	
	達成率	—	—	95%	99%	99%	92%	

【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 健康長寿社会の実現

—主な取組み—

- ・ 荒尾市民病院の新病院建設地決定・基本設計完了
- ・ 地区ごとのウォーキングコースマップ作成と啓発による運動習慣の推進
- ・ 特定健診受診キャンペーンの充実による健診(検診)受診率向上事業

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
新病院を中心とした健康で安心な暮らしの実現	新病院の設計完了	基本設計完了	○
健康で幸せな生活を維持していると感じる市民の割合	85%	77.7%	91%

【総括】

数値目標

○「各行政区における生活支援サービスの実施率」については、生活支援コーディネーターの配置や介護予防拠点としての地区公民館の改修等により、年々充実してきている。R1年度の実績値は78.3%と、前年度に比べると若干減少したが、目標値は上回ることができた。今後も引き続き地域における介護予防活動等を推進していく。

○「保健や医療体制に対する満足度」については、64.6%と前年度より減少しており、特に30代から50代の子育て世代の満足度が低い。不満である理由として、「緊急時の医療体制が整っていないから」「市内で受けられる診療科目が少ないから」が多いことから、今後、市民病院の建設及び保健事業の効果的な推進により、市民の満足度の更なる向上を図る。

【総括】

1 健康長寿社会の実現

○新病院建設事業においては、実施設計段階から施工予定者が参画し、施工者が持つ独自技術や経験・知識等を設計に取り入れることができるECI方式を採用し、事業を進めている。R1年11月には、基本設計が完成した。

○生活習慣病は、自覚症状が現れにくいこと、重症化することにより要介護状態となる可能性が高く、QOLが低下するため、健康寿命の延伸のためには、早期から生活習慣病発症予防・重症化予防が重要である。そのため、運動習慣推進事業や食生活推進事業を実施し、生活習慣病予防、重症化予防の取り組みを実施した。今後は、自主運動教室等への参加を促すとともに、医療機関（かかりつけ医等）や地域、各種団体と連携し、保健事業の効果的な推進を図る。

○併せて、自主運動教室参加者の意欲向上を図ること及び新規参加者の発掘を目的とした新たな動機付けの運動教室などを実施する。

## 6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 2 地域包括ケアシステムの構築

##### ー主な取組みー

- ・ 地域の介護予防拠点である地区公民館等のバリアフリー化等の支援
- ・ 社会福祉協議会による「生活支援ボランティア」などと連携した元気高齢者活用事業
- ・ 熊本大学と連携した大規模認知症コホート調査
- ・ 認知症サポーターの養成とステップアップ講座による活動活性化事業
- ・ 在宅ネットあらおを中心とした医療と介護の連携による研修会等

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
シルバー人材センター会員や老人クラブシルバーヘルパーをはじめとした生活支援の担い手	750人	794人	106%
認知症サポーター数	9,180人	10,957人	119%
在宅ネットあらおの年間相談件数	80件	49件	61%
小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	3施設	100%

### 【5カ年の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

#### 3 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実

##### ー主な取組みー

- ・ 臨床心理士による保育園・幼稚園等の巡回と発達障がい等の早期発見・対応
- ・ 移動が困難な障がい者等の自立生活及び社会参加を促すための移動支援
- ・ 視覚障がい者のための「声の広報」の発行
- ・ 障がい者に対する自動車運転免許取得費用助成や自動車の改造費用の助成

重要業績評価指標（KPI）	目標	5カ年の実績	達成率
福祉施設から地域生活へ移行した者	累計15人	累計7人	47%
相談を受けた者のうち、専門的な支援機関へ繋ぐことができた児童数	累計40人	累計65人	163%
移動支援事業の延利用時間	1,058時間	738時間	70%

### 【総括】

#### 2 地域包括ケアシステムの構築

○介護予防拠点整備事業の推進により、地区住民による体操・サロンに加え、見守りと買物支援といった介護予防・生活支援サービスの充実を図ることができた。今後は、生活支援の担い手の確保など、利用者のニーズに応えながら、事業の利用拡大に努める必要がある。

○認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、認知症サポーター養成講座を実施し、順調にサポーター数は増加しているが、活動の場を提供することができていない。今後は、サポーター同士の連携や活動の場の確保したり、スーパー、コンビニ、銀行など認知症と関連性が高い一般企業を訪問し、認知症サポーター養成講座を開催していく。

○市民それぞれの状況に応じた医療・介護・福祉サービスを提供するため、「在宅ネットあらお」を中心に多職種連携を実施しながら、医療・介護との連携体制の強化を図っていく。

### 【総括】

#### 3 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実

○発達障がいに関する相談・支援を必要とする保護者や関係職員は多いため、保育所等への巡回相談や3歳児健診等を実施し、精神発達面において障がいを招来する可能性のある児童の早期発見・早期支援を行っており、順調に成果が出てきている状況である。今後も、障害福祉サービスの充実のため、利用者、家族、事業所等の関係者との連携を図っていく。

○障がい者の社会参加を目的として、外出困難者の外出を支援する「移動支援事業」や視覚障がい者へ広報紙の内容を音声訳して届ける「声の広報事業」、経済的負担を軽減する「自動車運転免許取得、改造費助成事業」などを実施しているが、目標値には至っていない状況である。障がい者の社会参加の促進には、市民の障がい者に対する理解が必要不可欠であるため、関係団体の実施する事業等により、地域交流を深めていく。

# 数値目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況一覧

政策方針	重点施策	KPI数	達成状況				
			◎ (100%超)	○ (80~100%)	△ (60~80%)	× (60%未満)	—
1. 安定した雇用を創出する	(1)地域産業の競争力強化(業種横断的取組)	4	1		1	2	
	(2)地域産業の競争力強化(分野別取組)	6		3		3	
	(3)人材育成及び雇用対策	6	2	1	1	1	1
2. 新しいひとの流れをつくる	(1)本市への移住の促進	2				2	
	(2)ふるさと定住の促進	2	1	1			
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)若い世代の結婚希望の実現	3	1	1		1	
	(2)妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	3		2		1	
	(3)子ども・子育て支援の充実	5	1	1	1	2	
4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する	(1)コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成	3		1	2		
	(2)暮らしやすい地域づくりの推進	4	2	1		1	
	(3)住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化	2	2				
	(4)広域連携の推進	1				1	
	(5)住民が地域防災の担い手となる環境の確保	2	1	1			
	(6)ふるさとづくりの推進	4	1	2	1		
	(7)地域エネルギーの有効活用によるまちづくりの推進	1	1				
5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む	(1)学校教育の充実	11	6	5			
	(2)社会教育の充実	6	5	1			
	(3)国際交流の推進	2		1	1		
6. 健やかで安心できる暮らしをつくる	(1)健康長寿社会の実現	2		2			
	(2)地域包括ケアシステムの構築	4	2	1	1		
	(3)障がい者(児)への総合的な支援体制の充実	3	1		1	1	
<b>全 体</b>		76	27	24	9	15	1